

特別企画：新型コロナウイルス関連融資に関する埼玉県企業の意識調査（2023年8月）

「返済に不安」企業、依然1割を超える

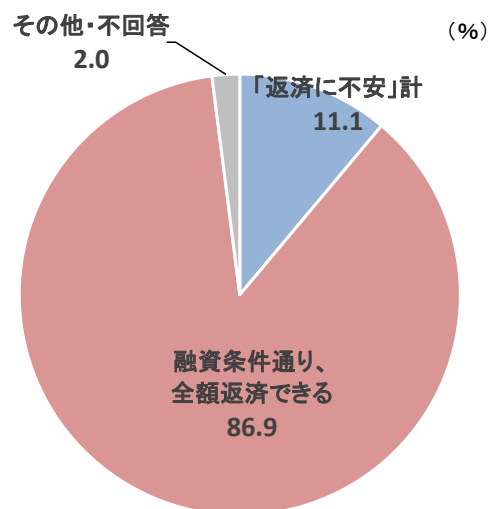
～ 「すでに返済開始」は8割超に増加、

利用企業の返済進む ～

新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動や行動が制限されるなか、業績が悪化した中小企業を支援する目的で2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質的に無利子・無担保（ゼロゼロ）融資は、2022年9月までに各金融機関による受付が終了し、利子補給によって利払いが実質免除される融資実行から3年目を区切りに返済を開始する企業が増えてきた。しかし、急激な物価上昇や人手不足により、業績回復が遅れている企業が目立ち始めている。そのため、2023年1月に「借換保証制度」による新たなサポートも開始された。

帝国データバンク大宮支店は、新型コロナウイルス関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2023年8月調査とともに行った。

新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通し



※調査期間は2023年8月18日～31日、調査対象は埼玉県内1064社で、有効回答企業数は425社（回答率39.9%）。

なお、新型コロナウイルス関連融資に関する調査は、2022年2月、8月、2023年2月に続いて4回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス関連融資、「未返済・今後返済開始」は14.6%、「3割未満」は4割弱
2. 融資の返済開始時期、8割超の企業がすでに返済を開始
3. 借入企業の11.1%が今後「返済に不安」、従業員数が少ない企業が上位を占める
4. 取引金融機関に対応してほしいこと、「運転資金の融資」が27.1%でトップ

1. 新型コロナウイルス関連融資、「未返済・今後返済開始」は14.6%、「3割未満」は4割弱

新型コロナウイルス関連融資¹について、「借りていない」企業は41.9%だった一方、「現在借りている」企業は46.6%となった。「すでに全額返済」は9.9%、「その他／分からない」が1.6%だった。

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業のうち、2023年8月時点で返済が『3割未満²』の企業は38.4%、「未返済や今後返済開始」の企業は14.6%だった。一方で、融資の『5割以上³』を返済していた企業は31.8%となった。

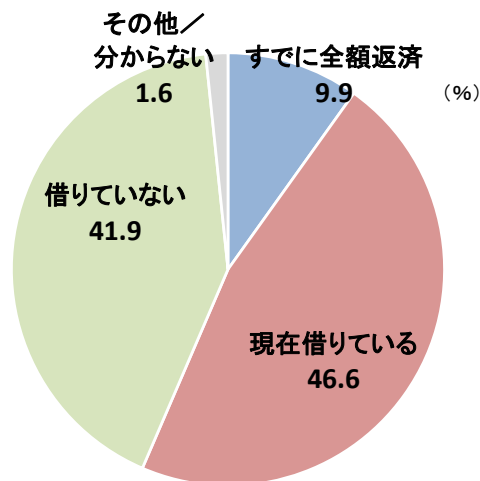
2023年2月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は6.9ポイント、『3割～5割未満』は0.7ポイント、『3割未満』は7.3ポイントそれぞれ増加した。一方、「未返済や今後返済開始」は14.6ポイント減少しており、新型コロナウイルス関連融資の返済は着実に進んでいる様子が見えてくる。

企業からは、

- 「実質ゼロ金利が終了次第、すべて返済する予定」(卸売)
- 「融資は非常にありがたく活用してもらい、業績は大幅アップ、経営の立て直しができたので9月に一括返済予定」(建設)
- 「不動産向け融資については条件を緩和してほしい」(不動産)
- 「コロナ融資について、ほぼ無条件で融資するのはいかがなものかと考える」(製造)

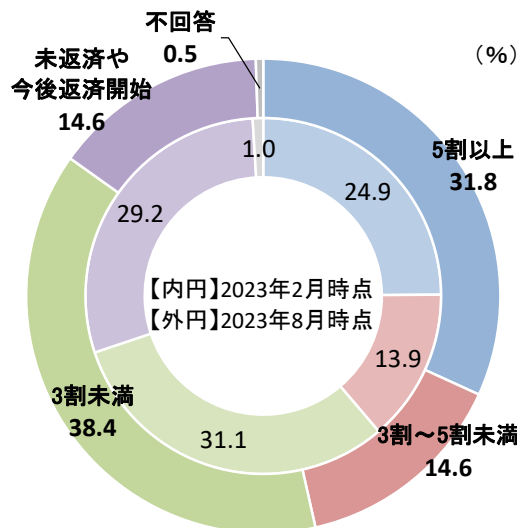
といった意見が聞かれた。

コロナ関連融資の借入れ有無



注：母数は、有効回答企業425社

融資の返済状況



注：母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業198社。2023年2月は209社

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス特別貸付」「新型コロナウイルス対応資本金劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナウイルス関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

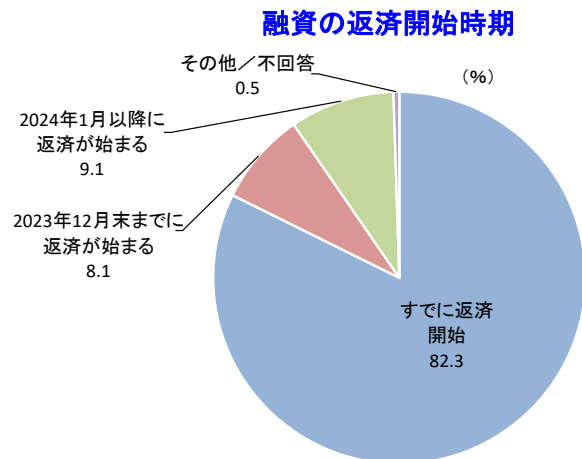
² 『3割未満』は、「2割～3割未満を返済」「1割～2割未満を返済」「1割未満を返済」の合計。

³ 『5割以上』は、「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計。

2. 融資の返済開始時期、8割超の企業がすでに返済を開始

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済開始時期について尋ねたところ、82.3%が『すでに返済開始⁴』していた。

また、新たに返済開始を迎える企業では「2023年12月末までに返済が始まる」が8.1%、「2024年1月以降に返済が始まる」が9.1%となった。



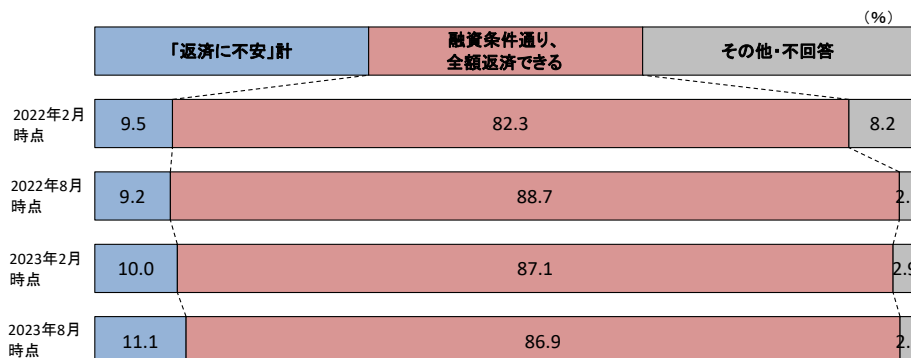
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業198社

3. 借入企業の11.1%が今後『返済に不安』、従業員数が少ない企業が上位占める

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、86.9%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

他方、『返済に不安』を抱えている企業は11.1%となり、前回調査（2022年2月）同様1割を超えた。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」（3.5%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（5.6%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（0.5%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（1.5%）となっている。返済に不安を感じている企業は2022年8月時点以降、概ね微増の傾向が続いている。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 『返済に不安』計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業198社。2023年2月は209社。2022年8月は239社。2022年2月は243社

⁴ 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている(返済猶予を含む)」「信用保証協会が代位弁済した(一部自力返済を含む)」の合計。

『返済に不安』企業を規模別にみると、「大企業」が18.2%で最多、次いで「小規模企業」(13.3%)、「中小企業」(10.7%)が続いた。従業員数別では「21人～50人」が15.4%で最多、「5人以下」(12.8%)、「6人～20人」(10.8%)が続き、従業員数が少ない区分が上位を占めた。

新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通し（規模別、従業員数別）

(構成比%、カッコ内社数)

	融資条件通り、 全額返済できる	返済が遅れる恐 れがある	金利減免や返済 額の減額・猶予 など条件緩和を 受けないと返済 は難しい	返済のめどが立 たないが、事業 は継続できる	返済のめどが立 たず、事業を継 続できなくなる 恐れがある	その他/ 不回答	その他	不回答	合計	「返済に不安」
全国	85.7 (4,503)	4.8 (250)	5.6 (294)	1.0 (53)	0.8 (42)	2.1 (112)	1.9 (100)	0.2 (12)	100.0 (5,254)	12.2 (639)
埼玉	86.9 (172)	3.5 (7)	5.6 (11)	0.5 (1)	1.5 (3)	2.0 (4)	2.0 (4)	0.0 (0)	100.0 (198)	11.1 (22)
大企業	81.8 (9)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)	18.2 (2)
中小企業	87.2 (163)	3.7 (7)	5.3 (10)	0.5 (1)	1.1 (2)	2.1 (4)	2.1 (4)	0.0 (0)	100.0 (187)	10.7 (20)
うち小規模	84.3 (70)	4.8 (4)	7.2 (6)	0.0 (0)	1.2 (1)	2.4 (2)	2.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (83)	13.3 (11)
従業員数別										
5人以下	85.1 (40)	4.3 (2)	8.5 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.1 (1)	2.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (47)	12.8 (6)
6人～20人	87.7 (57)	4.6 (3)	3.1 (2)	0.0 (0)	3.1 (2)	1.5 (1)	1.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (65)	10.8 (7)
21人～50人	82.7 (43)	3.8 (2)	7.7 (4)	1.9 (1)	1.9 (1)	1.9 (1)	1.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (52)	15.4 (8)
51人～100人	90.5 (19)	0.0 (0)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)	4.8 (1)
101人～300人	100.0 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	0.0 (0)
301人～1,000人	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)
1,000人超	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)

注1: 網掛けは、埼玉の数値以上を表す

注2: 全国の母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業5,254社。埼玉は198社

企業からは、

- 「ゼロゼロ融資を当初の条件通りに完済した企業に対しては、金利優遇措置があると助かる。実際には金融機関のスタンスは利上げ方向にあるが」（製造）
- 「返済、期間を延長してもらい、毎月の返済金額の減額をお願いしたい」（製造）
- 「政府としてもコロナ後の物価高は予測できていなかったと考える。コロナ融資を受けて生き延びた企業に、もう一度優遇措置を検討していただけたら苦しまず返済できるのではないかと考える」（サービス）

などの意見が聞かれた。

4. 取引金融機関に対応してほしいこと、「運転資金の融資」が27.1%でトップ

今後、取引金融機関にどのようなことに対応してもらいたいと尋ねたところ、「運転資金の融資」が27.1%でトップとなった。

次いで、「販売先・取引先の紹介」(24.2%)、「設備投資資金の融資」(19.8%)、「既存融資(コロナ関連融資を含む)の借り換えや一本化」(16.9%)、「収益増加の支援」(13.4%)、「追加的な資金繰り融資」(12.7%)が続いた。

取引金融機関に対応してほしいこと（複数回答、3つまで）

順位	理由	構成比 (%)
1	運転資金の融資	27.1
2	販売先・取引先の紹介	24.2
3	設備投資資金の融資	19.8
4	既存融資(コロナ関連融資を含む)の借り換えや一本化	16.9
5	収益増加の支援	13.4
6	追加的な資金繰り融資	12.7
7	既存融資(コロナ関連融資を含む)の条件緩和	11.8
8	デジタル化(DXなど)や業務効率化の支援	11.5
9	新規事業・事業転換の支援	8.5
9	事業承継を含むM&Aの支援	8.5

企業からは、

- 「SDGsを意識した新設工場への支援がほしい」（製造）
- 「景気が戻るまでの措置として、コロナ関連融資を現状条件で継続してほしい」（製造）
- 「経営者への個人保証を求めているのは日本くらい。これでは起業やイノベーションは起きない。経営者への個人保証を求めず、リスクによって金利を変更するなどの処置をすべき」（製造）

などの声があがった。

まとめ

埼玉県の2023年9月の景気DIは42.6となり2ヵ月連続で悪化、長らく一進一退、足踏み状態が続いている。一方、企業倒産は1年ほど前から増加傾向にシフトしている。5月に新型コロナが5類に移行し、社会、経済活動の制限が緩和されたにもかかわらず、「エネルギー高、原材料高、人手不足などが業績にマイナスの影響を及ぼしている」、「コロナ前の業績に戻らない」との声は依然多く聞かれる。こうした企業にとってコロナ融資の返済は程度の差こそあれ、相応の負担となっていることがうかがわれ、企業からは政府、金融機関に対して支援を求めるさまざまな声があがった。

埼玉県企業における新型コロナウイルス関連融資の返済は着実に進展しているが、依然融資を受けた企業の1割超が「返済に不安」と回答している。この中にはいわば倒産予備軍になりかねない先も一定数含まれよう。このような経営悪化企業に対する支援はもちろん大切であるが、余力のあるうちの廃業がより良い選択肢となるケースも相応にあるのではないかと。

参考:企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 長森
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。